

那覇市中期財政シミュレーション

令和5年度推計の検証と
令和6年度推計における主な変更点

令和7年3月
那覇市企画財務部財政課

1. 財政シミュレーションについて

目的

- 「那覇市中期財政運営方針（令和5年3月策定）」に基づき、令和6年度時点の財政見通し（中期財政シミュレーション）の更新を行う。
- 今後、更なる社会保障費等義務的経費の自然増への財源対策をはじめ、現在進んでいる大型建設事業である那覇市立病院の建替事業等によるインフラ整備への影響額を可視化し、中長期的な視点に立った行財政運営を図るための資料とする。

期間

令和6年～11年（6ヵ年）

概観

- 沖縄県が市町村の財政計画を支援する目的で策定された「市町村中長期財政シミュレーション（令和4年3月）」の試算表を活用し、次のとおり作成。
- ①一般会計ベースとし、各会計年度の決算見込額を算出する。
- ②歳入については、現行の税財政制度を前提としつつ、直近の税制改正を踏まえて試算し、補助金等特定財源は、歳出見通しとの連動等を反映して試算。
- ③歳出については、現在のサービス水準の維持を前提として、各所管課からの事業費の積み上げを基本に、過去のトレンド等を踏まえ試算。
- ④毎年 of 決算データに基づき、8月を目途にローリングを行い、今後の見通しの検証を行う。（特にインフラ整備に係る実施計画とは、連動性を図る。）

2. シミュレーションの前提条件

1. インフラ整備（普通建設事業）の歳出は、令和6年度以降一律に160億円と見込む。
※インフラ整備に伴う歳入は、起債、補助金、一般財源で過去の実績に基づき按分。
（参考：R5決算額138.8億円 ※繰越分を考慮すると149.6億円）
2. 明許・事故繰越金は発生しないと仮定のうえ試算。（当該年度予算で完了）
3. 財政調整基金残高は65億円を維持し、不足分を減債基金及び施設整備基金からの繰入で対応する。（那覇市財政調整金、減債基金運用方針より）
4. 新型コロナウイルス関係費については、令和5年度決算（歳入・歳出）からそれぞれ控除のうえ、見通しを立てている。従って、令和6年度以降も試算に反映していない。
5. 一会計年度の決算剰余金は40億円と見込む（令和5年度標準財政規模の約5%）

3. 試算方法(①歳入)

	主な費目	推計の考え方
歳入	地方税	【個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、入湯税、事業所税】 市民税課の「中期財政収入計画」をベースに人口推計、政府経済見通し(内閣府)も考慮。令和7年度税制改正に伴う令和8年度以降の市税減収を反映 【照会課】市民税課
	地方譲与税	直近3年の平均額を据置 (航空機燃料譲与税は令和5年度決算額を据置)
	各種交付金①	【国有提供施設等所在市町村助成交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金】 令和5年度決算額又は直近3年の平均額を据置 【照会課】資産税課、市民税課
	各種交付金②	【地方消費税交付金】 市税の推計額に比例すると見込む。令和8年度以降は、令和7年度税制改正に伴う市税減収による消費拡大効果を反映 ※当初予算へは県通知に基づき計上
	各種交付金③	【その他】 直近3年の平均
	普通交付税	(基準財政需要額推計額)－(基準財政収入額推計額)－(臨財債推計額 ※令和7年度以降ゼロ)
	特別交付税	直近3年の平均
	分担金・負担金	【保育所運営費保護者負担金】 令和5年度決算額据置 【照会課】こどもみらい課

	主な費目	推計の考え方
歳入	使用料・手数料	下記を除き直近3年の平均 【各種市営住宅使用料、家庭ごみ処理手数料、道路占有料、公設市場使用料】 所管課へ今後の見込みを照会し反映 【照会課】市営住宅課、環境政策課、道路管理課、なはまち振興課
	国・県支出金	歳出の性質別推計額(扶助費・普通建設事業等)に直近3年の充当率を乗じて算出
	地方債	【病院債】市立病院建替事業の計画額 【臨財債】令和7年度以降はゼロ 【その他】58億円で固定
	財産収入・寄附金	下記を除き直近3年の平均 【不動産売払い収入】 所管課へ今後の見込みを照会し反映 【照会課】管財課
	繰入金	【特会等】各所管課へ照会 【財政調整基金・減債基金】歳入歳出差引額(財調繰入前)がマイナスの場合に繰入額を計上
	繰越金	令和5年度については令和4年度決算剰余金を反映。令和6年度以降は40億円で固定
	諸収入	基本的に直近3年の平均 【埋蔵文化財発掘調査受託事業収入】 受託事業は予測が難しく、かつ歳出＝歳入となるため、歳出歳入ともにゼロとする。

3. 試算方法(②歳出)

	主な費目	推計の考え方
歳出	人件費	令和5年度決算額をベースに、職員数の増減による影響及び令和6年度県人勸の増を反映 【照会課】人事課、企画調整課
	物件費①	【エネルギー(光熱水費、燃料費)】【その他】 令和5年度決算額を参考に令和6年度推計値を算出し、令和11年度まで据置 【委託料】 令和6年度は過去実績の伸び率を反映
	物件費②	【会計年度任用職員費用弁償】 直近3年の平均額を据置
	維持補修費	令和5年度決算額を据置
	扶助費	生活保護、障がい福祉、こども関係など主要事業については所管課からの回答を参考に直近3年間の決算の状況及び制度改正を踏まえて推計値を算出。その他は直近3年平均を据置 【照会課】保護課、こども各課、障害福祉課
	補助費等	下水道、病院事業の負担金や児童クラブ運営補助金等について所管課の回答を参考に直近3年間の決算状況を踏まえて推計値を算出。 学校給食費支援分の増分を反映 【照会課】環境政策課、都市計画課、こども政策課、こどもみらい課、納税課、学校給食課
	公債費	令和5年度借入分までは償還計画を反映。令和6年度は予算額、令和7年度以降は歳入の市債と連動(病院債、その他に分けて推計)

	主な費目	推計の考え方
歳出	繰出金	国保・介護特会については所管課からの回答を参考に、令和6年度2月補正額及び令和7年度当初予算額を踏まえて推計値を算出。 その他については直近3年の決算額から推計 【照会課】国民健康保険課、チャージんじゅう課
	普通建設事業費	負担可能な上限額として160億円を設定(参考:R5年度決算額138.8億円※繰越分を考慮すると149.6億円) 【照会課】企画調整課
	積立金	歳入の繰越金(決算剰余金)の1/2を財政調整基金へ積立 財政調整基金残高が65億円を越える場合は減債基金へ積立 【照会課】企画調整課
	貸付金	病院事業債貸付金、沖縄都市モノレール(株)貸付金については所管課へ照会 その他については令和5年度決算額を据置 【照会課】保健総務課、都市計画課
	予備費	決算ベースのためゼロとする(他費目へ計上)

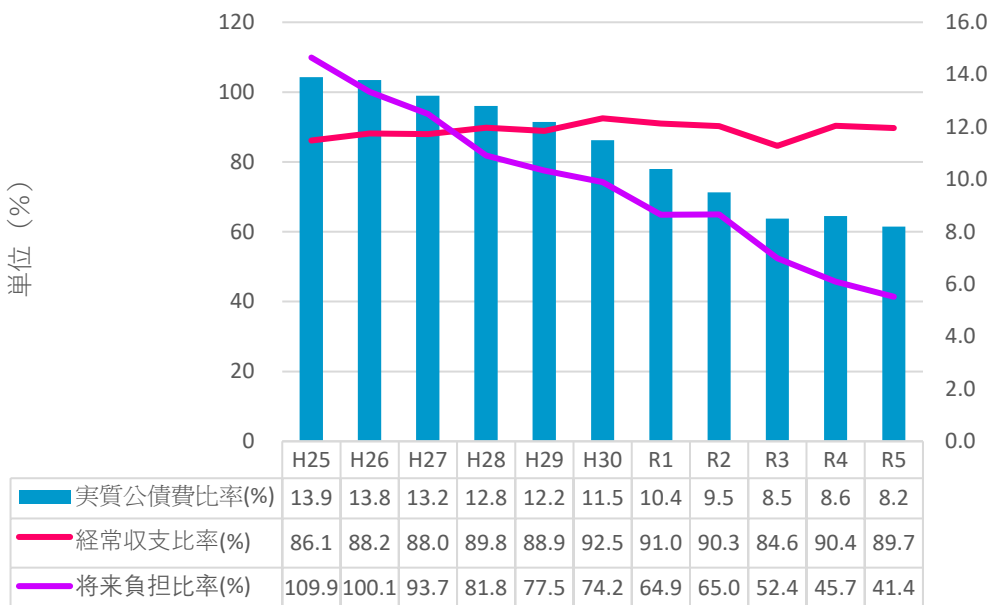
4.過去の主な財政指標の推移・検証

財調・減債基金残高と実質単年度収支



※実質単年度収支 = 単年度収支 + 財調基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財調基金取崩額

那覇市の財政指標



- 財調・減債基金残高は近年80億～100億で推移してきたが、R4は決算剰余金の増などにより160億円を越え、R5は170億円を越える規模となった。
- 実質単年度収支はR2は21億円、R3は31億円、R4は10億円と黒字が続いたが、R5は17億円の赤字に転じた。
- 実質公債費比率は減少(改善)傾向が続いており、R5は0.4ポイント改善(なお、R4のみ0.1ポイント悪化)。
- 経常収支比率は近年は90%前後で推移し、R5も同水準となった。
- 将来負担比率はH26から大きく改善が続いており、R5もその傾向が維持された。

5.令和6年度推計における主な変更点

共通事項

- ・ 推計期間終期を令和10年度から令和11年度に延長、令和2年度決算額は削除（非表示）
- ・ 令和5年度推計額を決算額へ更新するとともに、繰越の影響を除いた「実質決算額」を追加

歳入

- ・ 市税は、令和8年度以降の給与所得控除の最低保障額引上げ等に伴う市民税減収（△1.76億円）を反映
- ・ 地方消費税交付金は、令和8年度以降の市税減収による消費拡大効果（減収分の2割想定）を反映
- ・ 臨時財政対策債は、令和7年度以降新規発行額がゼロとなることを反映
- ・ 歳入は、歳出の投資的経費を除く義務的経費に対し、一般財源総額（地方税・地方譲与税・交付金等・地方交付税）の約2分の1とする。
- ・ 債券運用収入について、令和6年度は約1千万円、令和11年度は約2,500万円を見込む

歳出

- ・ 人件費は、令和6年度沖縄県人事委員会勧告による増額分を反映
- ・ 物件費は、令和5年度決算額に、物価高対策として消費者物価指数の2.7%上昇を反映
- ・ 補助費等は、病院負担金（償還額の1/2）の増及び学校給食費支援分の増（約9.2億円）を反映
- ・ 扶助費は、児童手当制度改正に伴う支給額増等を反映するとともに、令和5年度決算等にあわせて見直し、下方修正
- ・ 国保特会の政策的繰出金は、令和6年度推計をベースに22億円で据置

6.財政状況の展望について

R6年度

- 令和6年度の歳入歳出差引額（財調繰入前）は、黒字化すると見込む。

市税の堅調な伸びが続くと見込まれるため。なお、生活保護費を中心に扶助費が大きく伸びると見込むが、その主要な財源である国庫支出金も伸びる見込みである。

R7年度以降

令和7年度以降の歳入歳出差引額（財調・減債基金繰入前）は黒字化が続くものの、物件費や人件費、病院事業費運営負担金等の増の影響を受け、令和8年度から減債基金の繰入が始まり、令和5年度末約100億円の同基金残高は、令和11年度には約66億円に減少すると見込む。

【主な歳出増要因】

1. 物件費のうち委託料
2. 人件費
3. 補助費等のうち病院事業運営費負担金（償還等の1/2）

【R5→R11】

- 約 17.7億円増（物価上昇、人件費）
約 8.3億円増（人勤、会計年度任用職員勤勉手当の追加等）
約 7.7億円増（R9年度から新病院の償還が本格化）

対策

本シミュレーションにおいては、インフラ整備（普通建設事業）費用として160億円を設定した以外は、行革の要素を取り入れていない。また、本試算では、現段階において事業規模が未確定である小中学校長寿命化計画やLRT整備事業を反映していない。今後も旺盛な財政需要が見込まれることから、安定した財政基盤を維持するためには、国保行政での財源見直しをはじめとする歳入確保のほか、DXの推進による諸経費の見直し等、より効率的・効果的な財政運営がますます必要になると考えられる。

7. 財政シミュレーションの試算表(①歳入)

(千円)

項目	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R5実質決算額	R6推計額	R7推計額	R8推計額	R9推計額	R10推計額	R11推計額
1 地方税	50,775,574	54,048,320	55,201,082	55,201,082	56,361,147	58,695,990	58,738,810	58,933,922	59,087,990	59,254,550
2 ー市民税・個人	16,253,691	16,949,709	16,991,214	16,991,214	16,903,094	18,135,070	17,956,542	17,855,353	17,763,089	17,670,824
3 ー市民税・法人	3,903,620	3,885,174	3,784,853	3,784,853	4,256,668	4,275,978	4,275,978	4,275,978	4,275,978	4,275,978
4 ー固定資産税ー土地家屋償却資産	22,827,956	24,813,647	25,683,138	25,683,138	26,170,076	27,187,567	27,408,915	27,705,216	27,951,548	28,210,373
5 ー固定資産税ー交付金	1,697,128	1,792,516	1,763,160	1,763,160	1,742,971	1,770,891	1,770,891	1,770,891	1,770,891	1,770,891
6 ー軽自動車税ー環境性能割	13,579	20,896	19,276	19,276	27,261	28,078	28,078	28,078	28,078	28,078
7 ー軽自動車税ー種別割	807,037	831,268	852,056	852,056	875,145	910,527	910,527	910,527	910,527	910,527
8 ーたばこ税	4,120,235	4,565,671	4,943,030	4,943,030	5,242,005	5,262,973	5,262,973	5,262,973	5,262,973	5,262,973
9 ー鉱産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 ー入湯税	8,368	29,961	32,341	32,341	32,110	33,458	33,458	33,458	33,458	33,458
11 ー事業所税	1,143,960	1,159,478	1,132,014	1,132,014	1,111,817	1,091,448	1,091,448	1,091,448	1,091,448	1,091,448
12 ー法定外目的税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 ーその他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 地方譲与税	782,142	726,437	772,177	772,177	772,061	772,061	772,061	772,061	772,061	772,061
15 交付金	10,058,469	9,463,040	9,341,065	9,331,703	9,462,155	9,450,460	9,502,073	9,511,225	9,517,768	9,560,465
16 ー地方消費税交付金	7,627,252	7,936,083	7,826,354	7,826,354	7,965,117	7,953,422	8,005,034	8,014,186	8,020,730	8,063,426
17 ー法人事業税交付金	958,812	805,701	708,466	708,466	708,466	708,466	708,466	708,466	708,466	708,466
18 ーその他	1,472,405	721,256	806,245	796,883	788,573	788,573	788,573	788,573	788,573	788,573
19 地方交付税	10,771,719	9,878,818	10,043,644	10,043,644	11,272,344	11,817,841	12,628,983	12,990,341	13,294,989	13,312,557
20 ー普通交付税	10,025,269	9,089,834	9,220,873	9,220,873	10,486,276	11,031,773	11,842,915	12,204,273	12,508,921	12,526,489
21 ー特別交付税	746,450	788,984	822,771	822,771	786,068	786,068	786,068	786,068	786,068	786,068
22 分担金・負担金	561,173	707,061	705,728	705,728	704,949	704,949	704,949	704,949	704,949	704,949
23 使用料及び手数料	3,352,671	3,486,200	3,535,555	3,364,648	3,545,230	3,556,794	3,564,082	3,571,474	3,571,478	3,571,478
24 国・県支出金	59,681,863	64,853,498	62,154,753	64,383,692	62,927,073	65,414,993	65,808,082	67,500,982	69,429,661	70,618,634
25 地方債	13,313,600	8,318,300	12,537,100	14,983,773	13,696,280	15,533,300	8,342,600	7,796,100	6,050,000	6,050,000
26 ー臨時債以外の地方債	7,558,100	7,118,300	11,192,100	13,638,773	12,997,300	15,533,300	8,342,600	7,796,100	6,050,000	6,050,000
27 ー臨時財政対策債	5,755,500	1,200,000	1,345,000	1,345,000	698,980	0	0	0	0	0
28 財産収入	1,302,883	1,318,504	2,046,421	2,046,421	2,167,985	2,182,130	2,171,508	2,172,109	2,171,790	2,170,116
29 ーふるさと納税等寄附金	380,827	553,798	895,915	895,915	1,174,015	1,174,015	1,174,015	1,174,015	1,174,015	1,174,015
30 ーその他	922,056	764,706	1,150,506	1,150,506	993,970	1,008,115	997,493	998,094	997,775	996,101
31 繰入金	3,263,391	7,000,676	5,667,375	5,555,740	3,323,623	2,858,559	3,655,710	4,391,220	4,076,028	3,852,099
32 ー財政調整基金	647,522	3,240,672	3,276,078	3,276,078	2,485,178	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
33 ー減債基金	1,321,277	1,323,890	1,492,754	1,492,754	0	0	748,637	1,552,258	1,339,732	1,115,802
34 ー施設整備基金	0	728,439	0	0	13,560	68,612	170,779	102,668	0	0
35 ーその他	1,294,592	1,707,675	898,543	786,908	824,885	789,948	736,294	736,295	736,296	736,297
36 繰越金	8,870,402	11,354,538	8,467,357	8,326,153	4,657,392	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
37 ー繰越金(決算剰余金)	8,078,826	6,474,171	7,521,718	7,521,718	4,657,392	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
38 ー明許繰越金・事故繰越金	791,576	4,880,367	945,639	804,435	0	0	0	0	0	0
39 諸収入	1,515,498	1,855,273	1,684,312	1,673,064	1,940,568	1,940,568	1,940,568	1,940,568	1,940,568	1,940,568
40 コロナ関係歳入	12,584,976	13,470,197	7,863,786	7,842,266	0	0	0	0	0	0
41 歳入歳出純計分等	6,629,251	1,514,721	1,798,819	1,798,819	156,041	156,041	156,041	156,041	156,041	156,041
42 歳入合計(財調減債繰入前)	181,494,813	183,431,021	177,050,342	181,260,078	168,501,670	175,083,687	169,236,830	170,888,734	171,433,592	172,847,714
43 歳入合計	183,463,612	187,995,583	181,819,174	186,028,910	170,986,848	177,083,687	171,985,467	174,440,992	174,773,324	175,963,516

7. 財政シミュレーションの試算表(②歳出)

(千円)

項目	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R5(実質決算額)	R6推計額	R7推計額	R8推計額	R9推計額	R10推計額	R11推計額
1 人件費	20,132,442	20,217,395	19,674,885	19,675,587	21,077,813	20,574,171	21,100,355	20,775,101	21,566,204	20,505,001
2 一うち定年退職者の退職金	1,193,601	1,193,601	0		1,193,601	0	921,376	0	858,540	0
3 一定年退職者数	57	57	0		57	0	44	0	41	0
4 物件費	12,369,718	13,320,063	14,229,946	15,435,775	14,531,071	14,878,579	15,181,842	15,485,106	15,788,369	16,091,632
5 維持補修費	1,329,392	1,278,816	1,621,127	1,557,982	1,589,838	1,589,838	1,589,838	1,589,838	1,589,838	1,589,838
6 扶助費	60,307,058	61,735,283	64,931,027	64,931,027	65,714,406	67,521,487	69,433,452	71,477,306	72,404,553	74,094,248
7 補助費等	7,704,786	8,348,601	9,419,387	10,224,161	10,446,690	12,444,084	12,250,204	12,728,687	12,782,305	12,864,319
7-2 (補助費等のうち学校給食費支援相当)						(923,501)	(923,501)	(923,501)	(923,501)	(923,501)
8 公債費	12,470,071	12,334,342	10,831,594	10,831,594	10,914,563	10,879,297	10,829,640	10,973,171	10,717,021	10,589,318
9 繰出金	12,493,512	12,794,789	15,383,825	15,383,825	15,138,451	14,982,997	15,226,426	15,506,197	15,724,973	15,950,721
10 投資的経費	18,248,104	21,150,930	13,876,911	14,960,217	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
11 一普通建設事業費	18,248,104	21,150,930	13,876,911	14,960,217	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
12 一災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 一その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 積立金	8,108,767	7,535,962	7,259,201	7,259,201	3,737,556	3,921,974	3,273,150	3,351,526	3,429,902	3,508,279
15 一財政調整基金	4,042,582	3,239,258	3,762,666	3,762,666	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
16 一減債基金	3,201,790	3,629,583	2,000,557	2,000,557	621,159	727,201	0	0	0	0
17 一施設整備基金	25,627	41,076	100,929	100,929	0	0	0	0	0	0
18 一その他	838,768	626,045	1,395,049	1,395,049	1,116,397	1,194,773	1,273,150	1,351,526	1,429,902	1,508,279
19 投資及び貸付金	2,454,926	1,966,790	6,989,900	9,274,000	7,336,300	9,791,100	2,600,400	2,053,900	270,000	270,000
20 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 コロナ関係歳出	14,382,164	17,089,226	8,733,098	8,728,309	0	0	0	0	0	0
22 歳入歳出純計分等	2,128,413	1,756,030	2,151,817	2,151,817	500,160	500,160	500,160	500,160	500,160	500,160
23 人件費・物件費・扶助費・補助費・投資的経費	118,762,108	124,772,272	122,132,156	125,226,767	127,769,980	131,418,320	133,965,854	136,466,200	138,541,430	139,555,202
24 歳出合計(基金積立前)	164,020,586	171,992,265	167,843,517	173,154,294	163,249,292	169,161,712	164,712,318	167,089,466	167,343,421	168,455,238
25 歳出合計(基金積立後)	172,129,353	179,528,227	175,102,718	180,413,495	166,986,848	173,083,687	167,985,467	170,440,992	170,773,324	171,963,517

項目	R3	R4	R5	R5(実質決算額)	R6	R7	R8	R9	R10	R11
1 歳入合計(財調減債繰入前)	181,494,813	183,431,021	177,050,342	181,260,078	168,501,670	175,083,687	169,236,830	170,888,734	171,433,592	172,847,714
2 歳入歳出差引額(財調減債繰入前)	9,365,460	3,902,794	1,947,624	846,583	1,514,822	2,000,000	1,251,363	447,742	660,268	884,198
3 歳入合計額(財調減債繰入後)	183,463,612	187,995,583	181,819,174	186,028,910	170,986,848	177,083,687	171,985,467	174,440,992	174,773,324	175,963,516
4 歳出合計(基金積立後)	172,129,353	179,528,227	175,102,718	180,413,495	166,986,848	173,083,687	167,985,467	170,440,992	170,773,324	171,963,517
5 歳入歳出差引額	11,334,259	8,467,356	6,716,456	5,615,415	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
6 財政調整基金残高	6,500,004	6,498,590	6,985,178	6,985,178	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000
7 減債基金残高	7,202,480	9,508,173	10,015,976	10,015,976	10,637,135	11,364,336	10,615,699	9,063,441	7,723,709	6,607,907
8 施設整備基金残高	3,684,634	2,997,271	3,098,200	3,098,200	3,084,640	3,016,029	2,845,250	2,742,582	2,742,582	2,742,582
9 その他特定目的基金残高	4,389,665	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828
10 基金合計	21,776,783	22,511,862	23,607,182	23,607,182	23,729,603	24,388,193	23,468,777	21,813,851	20,474,119	19,358,317

財政指標	R3	R4	R5		R6	R7	R8	R9	R10	R11
経常収支比率(%)	84.6	90.4	89.7		91.9	90.5	91.2	91.8	92.6	92.1
実質公債費比率(%)	8.5	8.6	8.2		7.8	6.5	6.0	5.8	5.6	5.4
将来負担比率(%)	52.4	45.7	41.4		53.7	57.8	55.5	52.5	46.6	39.6